

全鉄連流通動態調査結果表 2019年5月分

(2019. 6. 25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		4月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	8,219	89.8%	46,462	104.4%	47,161	103.8%	7,520	91.5%	
	大阪	3,336	106.1%	16,463	105.0%	16,681	107.7%	3,118	93.5%	
	愛知	5,310	102.7%	6,350	93.0%	6,271	93.8%	5,389	101.5%	
	計	16,865	96.6%	69,275	103.4%	70,113	103.7%	16,027	95.0%	
形鋼	山形鋼	東京	18,399	98.9%	11,063	118.1%	10,609	110.9%	18,853	102.5%
		大阪	22,076	109.0%	8,172	75.2%	8,576	94.7%	21,672	98.2%
		愛知	14,178	100.8%	6,724	93.0%	6,651	93.4%	14,251	100.5%
		計	54,653	103.3%	25,959	94.5%	25,836	100.3%	54,776	100.2%
	溝形鋼	東京	15,917	101.7%	4,819	76.7%	5,974	99.4%	14,762	92.7%
		大阪	12,062	97.3%	5,289	94.5%	5,406	91.1%	11,945	99.0%
		愛知	9,432	99.8%	4,581	87.0%	5,174	97.9%	8,839	93.7%
		計	37,411	99.8%	14,689	85.7%	16,554	96.1%	35,546	95.0%
	H形鋼	東京	36,506	98.8%	19,182	98.5%	17,941	90.0%	37,747	103.4%
		大阪	56,918	103.6%	22,182	83.2%	21,867	88.6%	57,233	100.6%
		愛知	23,250	101.6%	12,904	99.0%	12,133	95.8%	24,021	103.3%
		計	116,674	101.7%	54,268	91.7%	51,941	90.7%	119,001	102.0%
合 計		208,738	101.7%	94,916	91.5%	94,331	94.1%	209,323	100.3%	
コ ラ ム	東京	10,016	105.6%	3,153	81.5%	2,778	83.3%	10,391	103.7%	
	大阪	12,485	111.9%	4,021	76.5%	3,730	95.1%	12,776	102.3%	
	愛知	3,943	104.1%	1,125	60.9%	1,353	80.0%	3,715	94.2%	
	計	26,444	108.3%	8,299	75.7%	7,861	87.8%	26,882	101.7%	
軽量C形鋼	東京	3,506	93.4%	2,076	92.6%	2,275	91.4%	3,307	94.3%	
	大阪	3,213	100.2%	1,660	83.4%	1,712	86.3%	3,161	98.4%	
	愛知	2,834	92.1%	1,708	124.7%	1,474	91.4%	3,068	108.3%	
	計	9,553	95.2%	5,444	97.2%	5,461	89.7%	9,536	99.8%	
総 計		261,600	101.7%	177,934	95.0%	177,766	97.2%	261,768	100.1%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。